日本をおいしくする
SHOWA

CSR REPORT 2015

Corporate Social Responsibility Report

昭和産業株式会社

CONTENTS

2 事業内容
3 トップメッセージ

マネジメント

5 昭和産業グループのCSR
8 コーポレート・ガバナンス
9 リスクマネジメント

CSR 行動規範に基づく活動

10 ①安心・安全で高品質な製品の提供
13 ②公正な企業活動
15 ③人権尊重（社員とのかかわり）
19 ④環境への配慮
22 ⑤社会への貢献
25 ⑥ステークホルダーとの対話・情報開示

「穀物ソリューション・カンパニー」
～大地の恵みを食卓へ～

昭和産業グループの食品づくりは、
穀物の調達と素材の加工からはじまります。

小麦、大豆、菜種、トウモロコシなどの穀物を
豊かな食生活に欠かせない
幅広い製品に加工し、お届けしています。

お客様のニーズや課題に穀物によるソリューションで
お応えする「穀物ソリューション・カンパニー」として
これからも人々の健康で豊かな食生活に貢献していきます。

事業内容

会社概要（2015.3.31現在）

昭和産業株式会社

本社所在地
〒101-8521
東京都千代田区内神田2丁目2番1号
（鎌倉河岸ビル）

創立	1936年（昭和11年）2月18日
代表者	代表取締役社長　岡田　茂
資本金	127億78百万円
決算	年1回、3月
上場	東証一部
事業場数	本社：1、支店：7、出張所：1、研究所：3、工場：3
子会社・関連会社	子会社数…18社　関連会社数…14社
社員数	1,128名（連結：2,057名）

編集にあたって

昭和産業グループの企業理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを基本に、「食」を中心としたさまざまな場面における当社の活動について、幅広く、わかりやすくステークホルダーの皆様にお伝えすることに努めました。

また、より多くの方に知っていただくために、当レポートの内容は、過去のレポートとともにホームページ上にも掲載しています。

報告内容

●対象組織
昭和産業グループ
具体的な活動内容については、主に昭和産業㈱単体について報告しています。

●対象期間
2014年度（2014年4月1日～ 2015年3月31日）の活動を中心に、一部に過去の経緯や最新の情報を含め報告しています。

●参考としたガイドライン
・GRI「サスティナビリティ リポーティングガイドライン第4版（G4）」
・環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

トップメッセージ
Top Message

昭和産業株式会社
代表取締役社長　岡田　茂

「穀物ソリューション・カンパニー」として

昭和産業グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念とし、大地の恵みである小麦、大豆、菜種、トウモロコシなどの穀物を大切に扱い、小麦粉、プレミックス、植物油、糖化製品、配合飼料などに加工して、お客様にお届けしています。

穀物の調達から、自社サイロでの保管まで手がけ、食品メーカーとして穀物の取扱量は日本一（※）を誇ります。多種多量の穀物を取り扱う当社独自のビジネスモデルによるシナジー効果を活かし、さまざまなお客様に課題の解決策をご提案しています。

食の安心・安全、安定供給など、今後ますます高まる「食」への期待に、社員一人ひとりが、「穀物ソリューション・カンパニー」としての誇りと使命感をもって、あらゆるお客様のご期待に添えるよう、一層の努力を重ねてまいります。

（※当社調べ）

「食の安心・安全」について

企業の社会的責任を果たす上で、食品メーカーにとって最も大切なものは「食の安心・安全」の追求であり、昭和産業グループでは、従来から重要な課題として取り組んでいます。

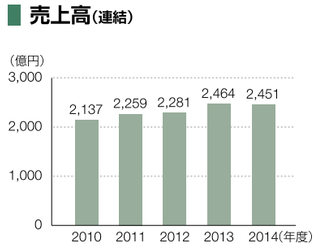
調達から生産・研究開発・販売において、HACCP、ISO、AIB等の管理手法を導入して、安全で高品質な製品をお届けしています。今後も、あらゆるお客様からご評価いただけるよう、「食の安心・安全」に対する取り組みを継続的に推進してまいります。

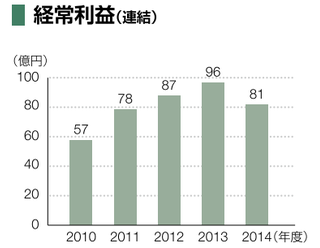
「将来にわたり選ばれ続ける企業を目指して」

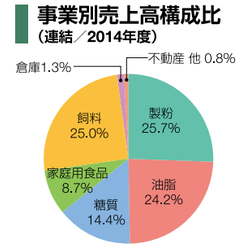
昭和産業グループは、「昭和産業グループ CSR行動規範」を定め、グループ全員に徹底しています。行動規範には、「安心・安全で高品質な製品の提供」、「公正な企業活動」、「人権尊重」、「環境への配慮」、「社会への貢献」、「ステークホルダーとの対話・情報開示」について、私たち全員が、お客様の立場、株主様の立場、地域社会の方々の立場、社員お互いの立場、環境保護の各々の視点で、常に社会から信頼される行動を考え、実行すべきことを示しています。

また、2012年度よりスタートした「中期経営計画12-16」では、「誠実な行動」、「力の結集」、「明日への挑戦」を経営方針に掲げ、基本戦略である「基盤事業の持続的成長」、「新たな分野への挑戦」、「海外事業の強化」、「効率化の推進」、「グループ連携の強化」、「CSR経営の推進」に基づき、具体的な取り組みを進めています。「CSR 経営の推進」については、食の安全、環境負荷低減、コンプライアンスの徹底などさまざまな課題に対し、当社のなすべきことを具体的な活動方針に定めています。

これからも、私たち役員、そして社員一人ひとりのベクトルを合わせ、全員で協力し、社会から信頼される企業グループであり続けるための努力をしてまいります。







昭和産業グループのCSR

企業理念

人々の健康で豊かな食生活に貢献する

CSR行動規範

昭和産業グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことにより、あらゆるステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR行動規範を定め、企業の社会的責任を果たしていきます。

CSR活動方針と取り組み

課題	5年間の活動方針	2014年度の活動目標
CSRマネジメント	●昭和産業グループ全体に対し、啓発を行います。 ●CSR委員会を定期的に開催します。 ●リスクマネジメント委員会を定期的に開催します。 ●社会環境やリスクの変化に対応し、BCPの内容を見直し、充実を図ります。	●各委員会の活動推進体制強化
①安心・安全で高品質な製品の提供	●「食品安全・品質マネジメントシステム」の継続的改善により品質保証体制を強化します。 ●「フードディフェンスプログラム」の継続的改善により食品安全に対する危害の未然防止体制を強化します。 ●「RD & E（研究・開発・技術）」活動を通じて食品安全・品質の向上を図り、新たな製品及び新たな市場の開発を進めます。 ●グループ連携を強化し、昭和産業グループの信頼性向上・継続的発展に寄与します。	●検証活動の充実による継続的改善 ●自社工場、グループ会社のフードディフェンスプログラムの強化 アクセス制限の強化 品質保証カメラの設置 ●海外事業活動の継続的支援 ●グループ会社の情報共有化システムの活用と監査によるグループ連携の強化
②公正な企業活動	●コンプライアンス委員会を定期的に開催し、社内体制の整備、啓発を行います。 ●社会環境の変化や法改正に対して、社内におけるルール改正や体制整備を迅速に行います。	●コンプライアンス遵守のための取り組み継続 ●交通安全施策による交通事故の削減
③人権尊重	●社員がイキイキと働く会社を目指し、従業員意識調査を定期的に実施するとともに、改善施策を全社で取り組みます。 ●社員教育の仕組みを充実させ、社員の成長を支援します。 ●年齢や性別にかかわらず、多様な人材が活躍できる環境の整備に努めます。	●従業員意識調査実施 ●残業削減の取り組みを継続的に実施 ●1年間の北米研修、短期語学研修を実施 ●年休取得率向上施策を実施
④環境への配慮	●中長期的な環境目標を定め、目標達成に向けた施策を推進します。 ●社員への環境意識向上のため、地球温暖化防止など環境教育を継続的に行います。	●地球温暖化防止対策の推進 ●ISO14001、eco検定を柱とした環境教育実施
⑤社会への貢献	●食育に貢献する料理教室などの取り組みを継続的に開催します。 ●地域社会への貢献施策として、地域イベントやNPOや学校などの団体を支援協賛します。	●地域社会への協賛、支援推進 ●食育活動の推進
⑥ステークホルダーとの対話・情報開示	●ホームページや決算説明会などを通じて、透明性が高くタイムリーな情報公開に努めます。	●ステークホルダーとの関係強化（企業ブランド戦略の継続実施など） ●社内外広報の強化

昭和産業グループ CSR 行動規範

❶安心・安全で高品質な製品の提供

すべてのお客様に安全で高品質な製品・商品を提供することを通じて、昭和産業グループに対する安心の向上を図ります。また、製品の開発と提供を通じて、新しい価値の創造を行い、お客様とともに成長するよう努めます。

❷公正な企業活動

企業市民としての自覚を持ち、コンプライアンスの精神に則った健全な企業活動による収益の追求を通じて、昭和産業グループの継続的な発展に努めます。

❸人権尊重

昭和産業グループのあらゆる企業活動において人権を損なう行為を排除するとともに、社員一人ひとりの多様なる個性・人格・能力を尊重し、チャレンジ精神溢れる企業風土を形成します。

❹環境への配慮

企業活動から生じる環境への影響を認識し、地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成への寄与に努めます。

❺社会への貢献

企業市民としての役割を自覚し、企業としての社会的な責任を果たすことを通じて、健全で豊かな社会の発展に寄与するように努めるとともに、社員各人の社会貢献活動を積極的にサポートします。

❻ステークホルダーとの対話・情報開示

昭和産業グループの企業活動にかかわる情報を適時・適正に公開するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、透明性の高い企業活動に努めます。

評価の基準：達成 ○　ほぼ達成 △　未達成 ×

2014年度の実績	評価	2015年度の活動目標
●昭和産業グループ全体のCSR委員会を1回開催 ●リスクマネジメント委員会を1回開催	○	●各委員会の活動推進体制強化
●船橋工場（特定の工程）でFSSC22000認証を取得 ●自社3工場、加工食品系グループ会社への品質保証カメラなどのフードディフェンス設備計画を作成し、工事に着手 ●フードディフェンス説明会を自社と加工食品系グループ会社の食品工場従業員へ実施 ●海外生産拠点の品質向上活動を継続 ●国内グループ会社情報共有化システムを導入し、連携を強化 ●昭和冷凍食品でFSSC22000認証を取得	○	●検証活動の充実による継続的改善 ●FSSC22000認証取得の拡大 ●自社3工場と加工食品系グループ会社のフードディフェンス設備工事と食品素材系グループ会社への展開 ●グループ会社（海外生産拠点を含む）の品質保証体制の向上
●各種法令遵守のための研修の実施 ●ドライブレコーダーの一部テスト導入	○	●コンプライアンス遵守のための取り組み継続 ●交通安全施策による交通事故の削減
●従業員意識調査を実施 ●ノー残業デー及び労使合同の終業後の巡視による啓発 ●短期語学留学で2名をイギリスホームステイに派遣、1年間の北米研修でカナダに1名を派遣 ●ワーク・ライフ・バランス推進委員会を設け、労使で施策を検討	○	●ワーク・ライフ・バランスの取り組みを継続的に実施 ●短期語学研修を実施 ●労働コンプライアンス施策の推進
●二酸化炭素排出原単位において、2003年度比8%削減（1990年度比2%削減） ●ISO14001内部環境監査員レベルアップ研修（19名）、サイト内部環境監査員レベルアップ研修（21名）、サイト内部環境監査員養成研修（23名）実施、eco検定15名合格	○	●地球温暖化防止対策の推進 ●ISO14001を柱とした環境教育実施
●地域貢献活動48件 ●食育活動16件	○	●地域社会への協賛、支援推進 ●食育活動の推進
●個別IR活動強化 ●社外広報として業界紙、一般紙に約400件掲載、社内広報として社内LANを活用した社内向け情報を約70件発信	○	●ステークホルダーとの関係強化（企業ブランド戦略の継続実施など） ●社内外広報の強化

CSR推進体制

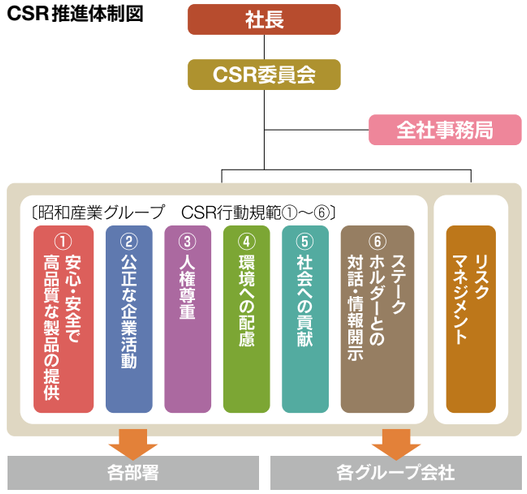
昭和産業グループは、「中期経営計画12-16」において、「CSR経営の推進」を基本戦略の一つに掲げ、この5ヶ年間の「中期経営計画12-16」と連動して推進するために、CSR推進体制を定めました。社会的課題を包括した「コンプライアンスの徹底」、「製品安全」、「環境活動」、「社会貢献活動」、「リスク対策」などのCSR活動をグループ全体で推進するため、社長を委員長としたCSR委員会を設置しています。

各課題に対しては、それぞれの対策を担当する委員会やプロジェクトチームで検討が行われ、実行に移されます。CSR委員会では、すべての部署から委員が選出されており、このCSR委員を通じて、各部署にCSRに対する情報共有を図るとともに、グループ会社に対しては、CSR推進部がCSR啓発活動を通じて情報共有を図っています。

昨年度よりCSR委員会では、その取り組みを共有化するとともに、外部より講師を招き、CSR講演会を同時開催しています。2014年度は国連WFP協会による「世界の飢餓と国連WFPの活動。企業の社会貢献」と題するCSR啓発を図りました。

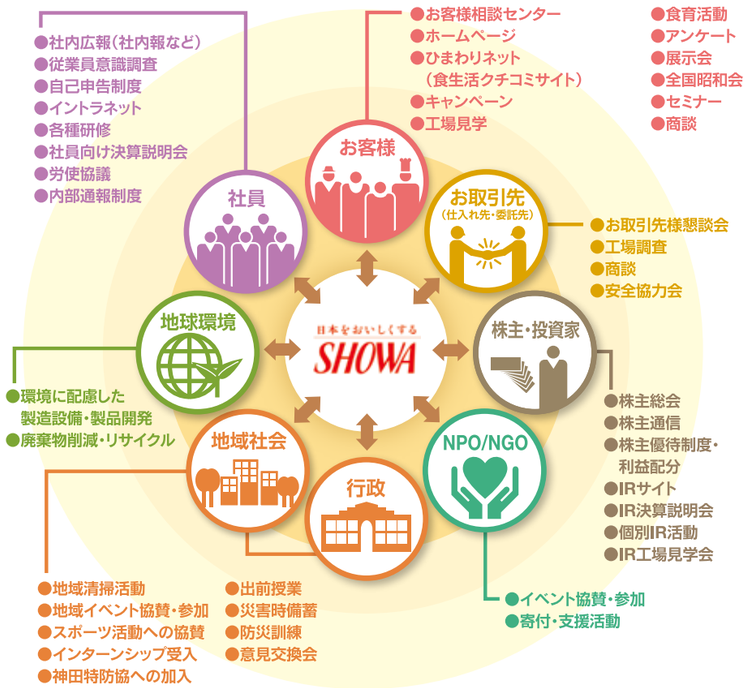
CSR啓発講演会

CSR推進体制図



ステークホルダーとのコミュニケーション

昭和産業グループは「食」に関する幅広い事業を通して「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通して、社会との共生を目指していきたいと考えています。



コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を高めるとともに、信頼される企業を目指します

基本方針

昭和産業グループは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と位置付けています。また、経営上のリスク管理に関してはリスクマネジメント委員会で討議、経営会議等においてレビューしています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社経営体制は、取締役8名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員10名です（2015年6月末日現在）。

取締役会は、経営に関する重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しています。また、取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しています。さらに、原則月2回実施している経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役で構成し、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行っています。

当社は、CSR委員会、内部統制委員会、投資検討委員会など経営の重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しています。

役員報酬、監査役報酬

昭和産業では、役員報酬等に関する規程を定め、世間水準、社員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じた役員報酬額を決定しています。

2014年度に取締役及び監査役に対して支払った報酬などの金額は、取締役9名に303百万円、監査役5名に63百万円（うち社外監査役2名に16百万円）です。

監査体制

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針、業務の分担などに従って行っています。また、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業報告を聴取するなどしており、取締役の職務監査が十分にできる体制となっています。

昭和産業グループの内部監査に関しては、業務監査部を設置しています。業務監査部では、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、助言、改善状況の確認を行っています。

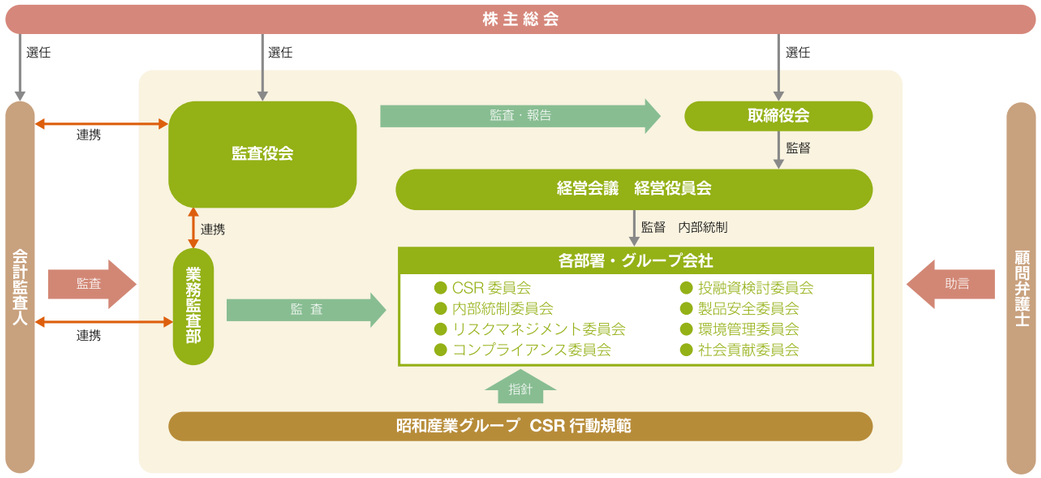
内部統制

昭和産業では、2006年5月に定めた「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づいて、内部統制システムを運用しています。

内部統制システムの構築により、リスクマネジメント体制の整備、コンプライアンスの徹底、業務プロセスの明確化による透明性や効率性の向上など、企業経営全般において財務報告の信頼性を確保するとともに、社会的に信頼される企業を目指して企業の責任を果たしていきます。

内部統制監査の始まった2008年度以降2014年度まで、新日本有限責任監査法人による監査の結果、財務報告にかかわる内部統制は有効と判断されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント

事業におけるリスクに適切かつ迅速に対応していくことで、持続的な発展を目指します

リスクマネジメント基本方針

昭和産業グループは、企業活動のあらゆる場面におけるリスクを継続的に分析し、社会、環境及び企業経営に対して大きな影響を及ぼすリスクに適切かつ迅速に対処することで、社会から信頼の得られる企業グループとして、持続的に発展していくことを目指します。

- リスクを定期的に分析し、対応施策を適切に実施します。
- 重大なリスクに対しては、対応組織を定め、その予防施策を計画的に実施します。
- 危機発生の際は、対応組織を編成し、安全確保と環境汚染防止を最優先に行います。

リスクマネジメント体制

昭和産業グループでは、企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するために、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスク情報の収集と分析を行うとともに、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを包括的に管理しています。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規程によって明確にしています。

リスクマネジメント委員会

経営に重大な影響を及ぼす可能性があるリスク

▶穀物原料調達
小麦、大豆、菜種、トウモロコシなどの穀物原料の調達は、穀物相場、為替相場、輸送運賃などの変動に加えて気候変動の影響も受けます。

▶製品安全
製品の安全には設備投資や組織整備など万全の体制を構築していますが、食に関する社会的事件や病気の発生などの影響を受ける可能性があります。

▶大規模災害
耐震補強や訓練など災害対策を講じていますが、想定以上の大規模災害が発生した場合に被害を受ける可能性があります。

▶情報管理
ウィルス対策やシステム運用体制の整備を継続的に行っていますが、万一想定外のウィルスや不正アクセスなどがあった場合に被害を受ける可能性があります。

▶資産運用
退職給付費用、退職給付債務の運用や、当社の保有している株式は、社会情勢などの変化の影響を受け、当社の財政状態に影響を与えることが考えられます。

▶パンデミック※
BCPなどにより、世界的な感染症拡大への対応方法を定めていますが、予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営業績などに影響を受ける可能性があります。

※パンデミック：感染症等の世界的、広域的な流行のことです。

BCP（事業継続計画）

BCPとは、自然災害などの緊急事態に備え、平常時に行うべき活動や、緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

昭和産業のBCPマニュアルでは以下の項目について定めています。

1. 基本方針
2. BCP全般の運営体制
3. 非常時の対策規程及び組織体制
4. 緊急連絡体制・安否確認
5. 災害備蓄
6. ITシステム及びそのバックアップ
7. 保険情報
8. 大規模地震対策
9. パンデミック対策（新型インフルエンザなど）

海外危機管理

海外における役員及び社員の安全を確保し、緊急事態が発生した場合には迅速な組織的対応を図るため、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、昭和産業の海外危機管理マニュアルでは以下の項目について定めています。

1. 基本方針
2. 適用範囲
3. 通常時の安全管理体制
4. 被害等が発生した場合の体制
5. 海外危機対策本部
6. 渡航者の連絡窓口等
7. グループ会社との関係
8. 本マニュアルの改訂

安心・安全で高品質な製品の提供

すべてのお客様に安心・安全で高品質な製品を提供します

食品安全・品質基本方針

①昭和産業グループが製造・販売を行うすべての製品・商品について、食品衛生法などの関係法令を遵守します。
②製品の安全性を確保するために、常にお客様の視点に立ち、製造設備・機器の衛生管理の向上と信頼性の確保に努め、HACCP管理※1に基づき食品汚染等の危害発生を防止します。
③不測の事態が生じた場合は、お客様の安全を最優先に考えて、危機管理対応ルールに則った、迅速かつ透明性の高い行動を取ります。
④原材料の入庫から製品の製造・出荷・流通に至る、全段階での品質管理の向上と、トレーサビリティーの確保を図り、製品事故の未然防止に努めます。
⑤市場やお客様のニーズを捉え、昭和産業グループの特徴を活かした価値の高い製品の開発に注力します。

食品安全・品質への取り組み

食品安全・品質マネジメントシステム

お客様に安心・安全で高品質な製品を提供するために、昭和産業では、「非リスク3原則」の考え方を基本とし、原料の調達段階から、出荷までの工程での各種基準の見直しや製造環境のレベル向上を目指した活動をしています。

『非リスク3原則』とは……
原則① 原材料の調達段階では…「問題のあるものを持ち込まない」
原則② 工場の製造段階では……「問題のある製品を作らない」
原則③ 出荷の段階では……「問題のある製品を持ち出さない」

この3原則を確実に実行し、より良い仕組みとしていくために、「HACCP※1」を柱として「ISO22000※2」「ISO9001※3」「AIB フードセーフティシステム※4」を包括した当社独自の仕組みである「食品安全・品質マネジメントシステム（FSQMS）」を運用しています。

製品回収体制

昭和産業では、非リスク3原則に基づいてお客様に製品をお届けしていますが、不測の事態によって安心・安全の懸念が生じる場合に備えて、製品回収の仕組みを構築しています。

製品安全にかかわる不測の事態が起きた場合には、緊急製品安全委員会を開き、対応を検討します。そして、お客様への健康被害が想定される時や法令違反が疑われる場合は、製品の回収を決定し、社告やホームページなどでお客様にお知らせするとともに、行政やマスコミに連絡を行う体制を取っています。

2014年度、製品回収を必要とするような重大な食品安全・品質に影響を及ぼす案件はありませんでした。

非リスク3原則に基づく取り組み

非リスク3原則の考え方に基づいて、安心・安全の確保に努めています

原則1 問題のあるものを持ち込まない

原材料の受け入れ時の取り組み

安全な原料を使うための取り組みとして、主原料の生産地の生産状況についての情報収集、原料の特徴に応じたモニタリング検査の実施などを継続的に行うことで、安全性を確認する仕組みを運用しています。

また、副原料については、品質保証書を精査して安全・品質の確認を行うとともに、製造工場の現場調査を通して、昭和産業の安全にかかわる考え方を理解した上で、改善に取り組んでいただいています。2014年度、27社を調査しました。また、容器包装資材についても、同様の考え方で確認しています。

これらの活動を継続的に行うことで、さらなる安心・安全の確保に努めていきます。

フードディフェンス（食品防御）への取り組み

人による意図的な食品事故を防ぐ取り組みとして、フードディフェンスプログラムを構築しています。人的側面からの取り組みとして、全グループ会社工場従業員に対するフードセーフティとフードディフェンスの講習会を行いました。また、設備的側面からの取り組みとして、工場構内や工場の建屋内へ許可された人や車以外は入れないように、入口の最少化やアクセス制限をするためのシステムの導入をしています。またグループ会社へも展開しており、2014年度は1社に導入し、2015年度は3社へ導入予定です。今後も継続してグループ全体に展開していきます。

非リスク3原則に基づく取り組み

非リスク3原則の考え方に基づいて、安心・安全の確保に努めています

原則2　問題のある製品を作らない

食中毒・感染症に対する取り組み

昭和産業とグループ会社では、製品が食中毒菌等に汚染されることのないよう、全社員を対象に、定期的に保菌検査を実施しています。また、食中毒やノロウィルス等の感染症にかかった社員が食品製造にかかわることのないよう、保菌や疑わしい症状が認められた場合のルールを決めて、運用しています。工場来場者に対しても来場時に聞き取りによる健康状態の確認、機器による体温確認等を実施しています。

HACCPやAIBの考え方の導入

昭和産業では、HACCP管理を加えた昭和産業独自の「食品安全・品質マネジメントシステム(FSQMS)」を構築し、製造現場の清掃、設備の改善・メンテナンス、従業員の衛生等の管理を行っています。

原料から製品までのすべての工程や作業の一つひとつを現場で確認して、安全な原料から安全な製品を製造するまでの手順を整備しています。この手順に沿って、間違いなく製造を進めることで、より一層安全で高品質な製品を製造することができます。

監査活動

「食品安全・品質マネジメントシステム」では、現場重視の監査活動を進めています。工程図や手順書を見ながら現場を回り、工程の管理が手順通り進められているか、記録はとられているか、記録の内容に問題はないか、そして、設計通り安全で高品質の製品が安定して製造されているか、細やかに目を配り、厳しくチェックします。

問題点が見つかった場合は、必ず原因を突き止め、仕組みを改善します。このような活動を通して、「食品安全・品質マネジメントシステム」の品質も向上させています。

昭和産業	認証取得・国際的基準への取組状況
鹿島工場	ISO22000 AIB フードセーフティシステム(製粉工場、たん白工場、潮来ミックス工場) FSSC22000(糖質工場*)
神戸工場	ISO22000 AIB フードセーフティシステム(製粉工場、ミックス工場、製油充填工場)
船橋工場	ISO22000 AIB フードセーフティシステム(製粉工場、ミックス工場、パスタ工場) FSSC22000(ミックス工場*)
総合研究所	ISO22000
商品開発センター	ISO22000
本社技術部門	ISO22000

グループ会社	認証取得・国際的基準への取組状況
敷島スターチ(株)	ISO22000、FSSC22000(*)
奥本製粉(株)	ISO22000 AIB フードセーフティシステム(製粉工場、ミックス第一工場、二色工場、パスタ工場)
木田製粉(株)	ISO22000、AIB フードセーフティシステム
(株)内外製粉	ISO22000、AIB フードセーフティシステム
昭和鶏卵(株)	ISO9001(三芳事業所)
昭和冷凍食品(株)	FSSC22000、ISO22000
(株)ショウレイ	ISO9001
田中製餡(株)	ISO22000
東葛食品(株)	ISO9001
セントラル製粉(株)	ISO22000

＊：特定の工程

※認証制度等の説明はP.12に記載しています。

監視カメラ

監査活動

グループ会社品質管理技術研修会

昭和産業グループとして、安全な製品をお客様に届けるため、食品製造を行っているグループ会社の品質管理担当者を集めて研修会を開催しています。本年度は、参加者全員で昭和冷凍食品の製造・品質管理の現場を確認後、改善提案、自社の課題等の情報交換を行いました。また、グループの品質管理担当者による手合わせ分析検査を実施し、力量認定を行い、技術の向上を図っています。

グループ会社品質管理技術研修会

海外関連会社への衛生・品質向上の取り組み

昭和産業グループとして、安全な製品をお客様に届けるため、食品製造を行っている海外関連会社に対して、生産・開発・販売・品質保証のメンバーでプロジェクトを作り、衛生・品質教育に関する技術指導を現地で行っています。

現地技術指導

原則3　問題のある製品を持ち出さない

物流での取り組み

昭和産業の製品は工場から出荷された後に、流通卸会社の倉庫で保管されます。1998年より継続的に、自社及び流通卸会社の倉庫の管理状況を品質面から調査して、不具合のある倉庫に対しては改善を申し入れています。2014年度は39ヶ所を調査し、38ヶ所に改善を要請しました。

出荷製品の安全対策

ローリー車・専用船で出荷する製品は、工場を出てからお客様に納品するまでの間に異物混入等の事故が起こらないように、タンクに施錠または封印などの安全対策を徹底しています。また、積み下ろし作業時の、異物混入防止対策も取っています。

ローリー車の封印
(ホース取り付け口)

ローリー車の封印
(ホース取り付け口、外カバー)

※1…**HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point)管理：**
原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視し、ヒトに危害を与える製品の出荷を未然に防ぐシステムです。

※2…**ISO22000：**
安全な食品の生産、流通、販売を目的とした食品安全マネジメントシステムの国際規格です。

※3…**ISO9001：**
品質マネジメントシステムの国際規格です。

※4…**AIB(American Institute of Baking)フードセーフティシステム：**
安全な食品を製造するためのガイドラインであるGMP(適正製造規範)を重視した「AIB食品安全統合基準」に則り、外部監査員が工場の現場検査を行う仕組みです。2009年1月より、フードディフェンス(食品防御)の考え方も取り入れた新基準が適用され、以下の5項目の観点から監査が行われます。
●作業方法と従業員規範　●食品安全のためのメンテナンス　●清掃活動
●総合的有害生物管理　●前提条件と食品安全プログラムの妥当性

※5…**FSSC(Food Safety System Certification)22000**
ISO22000をベースに、食品安全を担保するために遵守すべき事項をより明確化した食品安全の国際規格です。

部門責任者より

昭和産業株式会社 品質保証部長
富田 哲司

弊社では、非リスク3原則に基づき、さまざまな食品安全・品質への取り組みを実施しています。その中で昨今、クローズアップされているフードディフェンスの取り組みは昭和産業グループ全体にハード、ソフト両面からさまざまな対策を講じています。これからも各種施策を行い、昭和産業グループとしてあらゆるステークホルダーから信頼を得られるよう、安心・安全の確保に努めてまいります。

公正な企業活動

公正で透明性の高い企業経営を徹底します

コンプライアンス基本方針

①公正な市場取引

(1)昭和産業グループのすべての企業活動において、関係法令を遵守し、公正で自由な競争に基づいた取引を行います。

(2)職務に関して知り得た非公開情報に基づく、株式等の不公正取引(インサイダー取引)を行いません。

(3)仕入先・取引先に対しては公平かつ誠実に接し、優位な立場に基づいた取引の強要などを行いません。

(4)社員と私的な関係のある企業を取引先に指定したり、会社と競合する利益相反行為に関わったりするなど、職務上の権限を濫用した不公正な行為を行いません。

(5)取引先や関係機関・団体等との交際に関しては、社会通念に則った節度を保ちます。

②適切な情報管理・知的財産権の保護

(1)会社の秘密情報・顧客情報、第三者から開示を受けた秘密情報などを適切に管理し、業務上の目的以外に使用せず、第三者に漏洩しません。

(2)社内外を問わず、個人情報の不正な取得や使用、及び外部流出を防止します。

(3)知的財産権(特許、商標、著作〈含ソフトウエア〉など)の保護に努め、不正使用や権利の侵害をしません。

③政治・行政との関係

政治家(政治団体)・行政(公務員)に対しては、関連法令・社会通念に則った適切な関係を保ちます。

④反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある団体や企業などとは、いかなる取引も行わず、利益の供与は一切行いません。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底するために、取り組み施策の推進、全社への啓発を行っています。2014年度は、独占禁止法をはじめとする各種コンプライアンスに関する研修会を開催し、社員のコンプライアンス意識向上に努めました。

また、コンプライアンス基本方針を含むCSR行動規範を記載した「CSRカード」を全グループ社員に配布するとともに、あらゆる機会を通じて、CSR行動規範の読み合わせ等、グループ全体への啓発を行っています。

CSRカード

独占禁止法への取り組み

2013年度「独占禁止法マニュアル」改訂、2014年度は運用面の見直しを行いました。また、全営業部門を対象に顧問弁護士による啓発活動を行うとともにグループ会社での取り組みを呼び掛け、2013年度3社、2014年度2社での運用を開始しました。今後も、公正で自由な競争に基づいた取引の推進、優越的な地位を濫用した取引の強要などを防止するため、さまざまな施策に取り組むとともに、引き続きグループ会社各社への啓発活動を実施し、グループ全体での取組を進めます。

各種コンプライアンス研修の開催

2014年に改正された景品表示法の他、下請法を実務担当者対象に研修を実施するとともに、実務マネージャー層を対象にコンプライアンス全般研修も実施しました。

情報セキュリティの対策

昭和産業では、「情報セキュリティポリシー」を定め、情報管理の徹底を図るとともに情報セキュリティ委員会で各種施策の審議検討及び進捗確認をしています。日常の管理においては、原則としてパソコンの持ち出しは禁止するとともに、持ち出し専用パソコンにはパスワードを設定、データが保存されないようにすることで、情報の漏洩を防止しています。

知的財産権への取り組み

知的財産権は経営における重要な資産であり、長期的視点に基づいた知的財産管理の重要性がますます高まっています。昭和産業では、知的財産権の保護に努め、不正使用や権利の侵害を防止するための体制を整備しています。2014年度、他社の知的財産の侵害及び自社の権利が侵されるような事案はありませんでした。

反社会的勢力との関係遮断

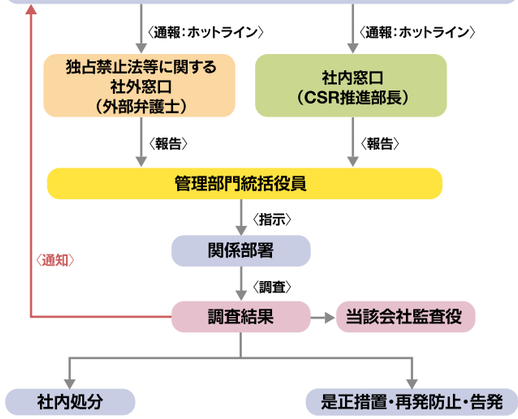
昭和産業は、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある団体や企業とはいかなる取引も行わず、利益供与は一切行いません。

また、反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、警察機関や弁護士等の専門家と連携しつつ組織的に対応します。2014年度、反社会的勢力による不当要求はありませんでした。

内部通報制度の整備

昭和産業グループは、「昭和産業グループ内部通報規程」を制定し、通報者の保護や通報処理体制を定めるとともに、組織的または個人的な法令違反行為などに関する社員などからの相談・通報窓口(ホットライン)を設置しています。法令違反行為の該当確認などについての相談及び通報窓口をCSR推進部長とし、特に、独占禁止法等に抵触する可能性の有る情報を得た場合の通報窓口として、2013年度に顧問弁護士による社外窓口を設け、体制強化を図りました。昭和産業グループ全体における不正行為などの早期発見・是正を図ることで、コンプライアンス経営の強化につなげています。また、啓発活動を行い、内部通報制度の周知徹底を図っています。2014年度は、通報はありませんでした。

内部通報体制図



部門責任者より

昭和産業株式会社
総務部長
大柳 奨

弊社では、コンプライアンス基本方針に基づき、各種マニュアルの作成、研修の開催等さまざまなコンプライアンスの取り組みを実施しています。今後も公正な企業活動としてだけでなく、リスクマネジメントの観点からもさまざまなコンプライアンス活動に取り組み、昭和産業のレピュテーションアップに努力していきます。

人権尊重（社員とのかかわり）

社員の多様なる個性を尊重し、チャレンジ精神溢れる企業風土を形成します

人権に関する取り組み基本方針

①あらゆる差別（性別、国籍、人種、宗教、信条、障がいなど）や偏見を排除し、個人の能力と個性を尊重します。
②各人の能力と成果に対する公正な評価に努めるとともに、質的向上のための研鑽・相互啓発に努めます。
③安全で健康な、働きやすい職場環境の維持改善に努めます。
④社員一人ひとりの多様性を尊重し、挑戦意欲を引き出します。
⑤人権尊重に関する国際的な合意事項や基準を理解し、児童労働や強制労働を排除します。

社員が働きやすい環境の整備

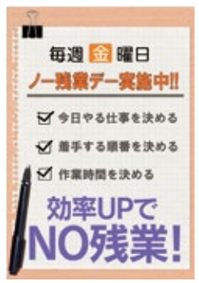
仕事と私生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）、多様な人材が活躍できる環境（ダイバーシティ）、社員が安心して安全に働ける環境など、さまざまな制度や施策を実施しています。

ワーク・ライフ・バランス推進委員会の開催

2014年11月に労使で委員会を設置し、2015年2月までに委員会を合計4回開催しています。現在は、残業削減、年休取得、転勤、育児介護等をテーマにし、「小グループにて討議」と「全体で共有」を繰り返してブラッシュアップを行っている段階です。2015年度も毎月開催予定で、最終的に「当社が取るべきワーク・ライフ・バランス施策」をまとめる予定です。

残業削減の取り組み

効率的に働くことで残業時間を減らす取り組みを労働組合と共同して推進しています。2013年度からは毎週金曜日をノー残業デーとし、館内放送（所定終業時刻40分前）での呼びかけ、終業チャイム音の変更、ポスターの掲示等を行い、一層の残業削減に取り組んでいます。また、本社では、年に一度「パーフェクトノー残業デー」と銘打ち、意識高揚に取り組んでいます。



啓発ポスター 2014

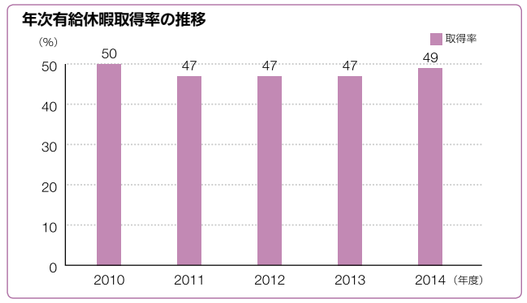
啓発ポスター 2013

計画年休制度

昭和産業では、2006年度より計画年休制度を導入しています。これは、社員が年度のはじめに2日以上（2015年度からは3日以上）の有給休暇の取得計画を提出することで休暇を取りやすくし、仕事と私生活のバランスを図るための取り組みです。同時に、職場においてメンバー相互に協力し合える体制を整えることも目指しています。

法改正により2016年4月からは、各人に年次有給休暇を5日取得させることが義務化されますが、当社ではそれに先立ち、計画年休制度の導入と定着により、年次有給休暇の取得率向上に継続して取り組んでいます。

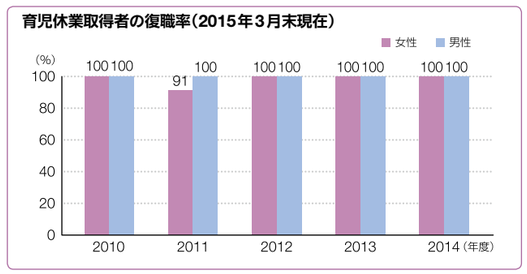
年次有給休暇取得率の推移



育児休業者の復職状況

仕事と私生活を両立させるための施策として、育児休業制度などの仕組みとともに、復職後の環境整備や風土作りにも取り組んでいます。その結果、育児休業者の復職率は高い水準で推移し、女性の退職者も減少しています。

育児休業取得者の復職率（2015年3月末現在）



「次世代育成支援対策推進法」の行動計画実施

昭和産業は、1期目の行動計画（2005年4月1日～2007年3月31日）、2期目の行動計画（2007年4月1日～2011年3月31日）、3期目の行動計画（2011年4月1日～2015年2月28日）をいずれも達成し、厚生労働大臣から子育てサポート企業として連続して認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。現在、4期目の計画を策定し、引き続き環境作りに努めています。

男性の育児休業取得も推進しており、2012年度は3名、2013年度は1名、2014年度は3名が取得しました。

【第4期行動計画】
計画期間：2015年4月1日から2019年3月31日までの4年間
目標内容：
〈目標1〉男性従業員が育児休業を取得しやすい環境を整備し、取得促進を図る
〈目標2〉長時間労働の削減と年次有給休暇の取得促進を中心としたワーク・ライフ・バランス推進施策を実施する

「次世代認定マーク（くるみん）」

カムバック制度

昭和産業では、2008年10月より、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤などを理由に退職した社員を再雇用する「カムバック制度」を導入しています。過去の在籍勤務年数が1年以上ある社員が対象となり、本人が希望し、マッチした職場がある場合に制度の適用となります。再雇用後半年間の契約社員を経て、正社員での処遇となります。

再雇用制度

昭和産業では、定年退職者の豊かな業務経験を活かすとともに、60歳以降の雇用の場を提供することを目的とした再雇用制度を導入し、引き続き勤務を希望する社員がイキイキとした生活を送ることを目指しています。2014年度中の新たな再雇用者は5名、2015年3月末現在の再雇用者は45名です。

障がい者雇用制度

障がい者の皆さんが働きがいを持って日々の仕事に取り組んでいけるよう、また幅広い職種で活躍してもらえるよう、一人ひとりに適した職場へ配属しています。

2015年3月末現在、昭和産業で働いている障がい者数は23名、障がい者雇用率は2%です。

復職支援短時間勤務制度

病気休職から復帰する社員に対し、円滑な復職を支援することを目的として半日を限度に短時間勤務を認めています。期間は最長で3カ月間です。

朝の通勤ラッシュを回避するために午前の勤務時間を短縮する、あるいは夕方通院するために午後の勤務時間を短縮するなど、個々の都合に応じて短縮する時間を30分単位で設定できます。

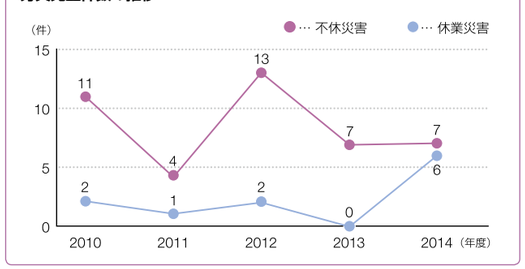
メンタルヘルス

メンタルヘルスに関する情報を社内イントラネットや社内報で紹介するとともに、社員がどのようなことでも相談できるように、社外相談窓口も設置しています。2013年度には「心の健康づくり計画」を策定しました。

労働安全衛生

業務災害の防止に向けて、ヒヤリハット分析や危険予知訓練、工場長が参加する安全巡視や5S活動などを行っています。しかしながら、2014年度は休業災害が増加傾向にあったことから、安全衛生水準のさらなる向上を目指して、工場ではOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）導入の取り組みを始めています。

労災発生件数の推移



安全運転講習

営業職社員を対象に、専門家による安全運転に関する講習会を定期的に実施しています。また、新入社員には新入社員研修の一環として教習所で講習会を実施しています。その他、積雪地域を担当する営業職社員を対象とする雪道運転講習会も実施し、事故防止に努めています。

従業員意識調査

昭和産業では、全社員を対象として無記名の「従業員意識調査」を実施し、職場環境に関する多面的な調査を定期的（最近では2014年度）に実施しています。

現状の課題を明確化し、全社的に改善活動に取り組むことによって、組織の活性化を図っています。

【調査項目】
企業風土の認識、従業員モラール、会社の強み・弱み、従業員の意識・価値観

労働組合との関係

昭和産業では、労働組合との定期的な会合や労使間交渉を行うことで、相互の意見を取り入れながら、労働環境に関する諸課題に対処しています。2014年度は労働組合本社支部が企画したビアガーデンイベント「ビアガーデンSHOWA」を労使共催し、役職や部門の垣根を越えた懇親を行うなど、関係は良好です。

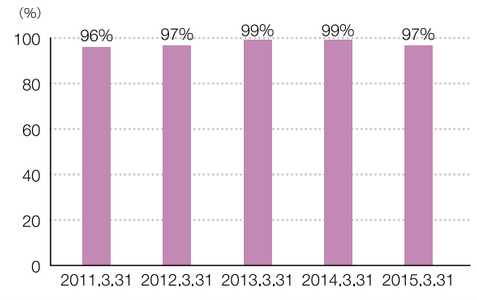
社員の「自律」を支える人事制度

昭和産業の人事制度のキーワードは「自律」です。

昭和産業では「複線型人事制度」に基づき、社員自らが自分のキャリアを考え、自分で進む道を選択するとともに、「専門スキルの向上と多能化の両立」、「社員の自律を尊重した適材適所の配置」、「貢献度に応じた処遇の実現」を目指した人事制度により、個々の能力の向上を図っています。

社員が定年退職まで、充実して仕事ができる環境を整備することで昭和産業の持つ幅広い食品分野での知識・経験・専門性を高め、社会に貢献し、社員一人ひとりが成長できる会社を目指しています。

新卒3年後定着率



目標管理制度

会社の経営方針や部門目標をもとに、社員が上司と相談しながら個人目標を期首に設定し、個人目標を達成できるようにする制度です。上司が適宜、進捗確認やアドバイスを行うことにより、社員のやる気や成長を引き出します。

自己申告制度

自分のやってきた仕事、自分の強み、弱みについて、社員一人ひとりが自己申告書として作成し、その内容について上司、人事と面談を行い、いろいろな角度から自分のキャリア（自分のありたい姿、やりたい仕事）を考える制度です。自分が他部署への異動を考えている場合は、本制度を活用することもできます。

責任者より

昭和産業株式会社 人事部長
佐藤 巌

時代の流れとともに、社員の働き方や考え方が変化してきています。そうした社員の多様な個性を尊重し、働きやすい環境を整えていくためのさまざまな施策に取り組んでいます。

例えば残業削減、連続休暇制度の拡充、子育て環境整備、介護等の問題に対応していくために、労使メンバーによるワーク・ライフ・バランス推進委員会を設置し、これら諸問題解決に取り組むなど「社員を大事にする」施策に取り組んでいきます。

社員を活かし、育てる取り組み

昭和産業では、主な教育体系として「階層別研修」、「キャリア開発研修」、「昭和塾」、「昭和テクノスクール」を実施しています。その他、選抜型研修制度、通信教育制度、海外研修制度、職種別教育研修など、多彩な教育プログラムを揃え、社員の質的向上のための機会の充実に努めています。

階層別研修・キャリア開発研修

階層別研修では、「各階層に必要な基礎知識提供」、「考え抜く」、「新たな気付きを得る」ことを中心に実施しています。それぞれの研修は、人事制度や他のキャリア開発諸施策と連動しており、自分自身及び部下のキャリア開発を行う上での道しるべの役割を果たしています。

また今後は階層にこだわらない、節目の年齢（30、40、50歳）を迎える社員対象の「キャリア開発研修」にも注力していきます。この研修では、自身のキャリアを積極的に考えるきっかけを提供します。

昭和塾・昭和テクノスクール

昭和産業では、専任の社内講師による「昭和塾」、「昭和テクノスクール」を定期的に実施しています。

「昭和塾」は、すべての社員が経営方針を十分に理解し、社会人として必要な知識を学ぶことで、社員一人ひとりの成長と会社の発展を目指すことを目的としています。「昭和テクノスクール」は、多様な穀物を扱う昭和産業ならではの製粉、製油など幅広い事業の製造工程や食の安心・安全に関わる講習などを行っています。

海外研修制度

昭和産業では、国際的に活躍できる人材の育成を目的として、2002年度より海外研修制度を導入しています。研修期間は3ヶ月から1年間で、中国語や英語等の語学を習得するものと、現地の市場調査や原料ビジネスを体験するものとがあります。これまでに中国での語学研修に6名、イギリスでの語学研修に3名、カナダでの研修に10名派遣しています。

また幅広く社員の国際感覚を養うため、定期的に北米の大手サプライヤーと昭和産業の間で、20名程度の選抜メンバーによる相互のビジネス理解のための団体海外研修も行っています。この研修はすべて英語で行われ、ビジネスだけでなく、働き方やそれぞれの国の文化についても意見交換を行い、社員に貴重な体験をもたらしています。

海外研修制度 利用者より

原料部（現：製粉部）
菊地 康洋

2014年4月から1年間、カナダのウィニペグを拠点として研修しました。研修期間中は語学学習だけにとどまらず、北米中の各地を訪問し、穀物の生産から物流・加工・その他周辺産業に至るまで幅広い知見を得ることができ、またさまざまな穀物関係者との人脈を広げることができました。今後は『穀物ソリューション・カンパニー』の一員としてこの貴重な経験をフルに活かし、当社の競争力向上に寄与していけたらと考えています。

商品開発センター
須永 智伸

3ヶ月のイギリスでの生活は、大変貴重な経験になりました。はじめは不安も多かったですが、コミュニケーションの重要性と楽しみを感じました。世界各国の人々と触れ合うことで、多様な価値観、文化を知ることができました。同時に日本の素晴らしさを再認識しました。また、日本食の人気の高さも印象的でした。この経験を活かし、日本人だけではなく、世界の人々がおいしいと感じる商品の開発を行っていきたいと思っています。

環境への配慮

地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成への寄与に努めます

環境基本方針

①昭和産業グループが適用を受けるすべての環境法令を遵守します。
②原材料・資材・容器包材などの調達に際しては、その材質や加工工程などに配慮し、環境への影響を小さくすることに努めます。
③製品・商品開発に際しては、原材料・資材、製造、流通、消費のすべてにおいてライフサイクルアセスメント※1に配慮し、環境影響を小さくするように努めます。
④昭和産業グループすべての企業活動に伴う、原材料及び包装資源、エネルギー資源などの利用効率の向上を図るとともに、廃棄物の削減と再資源化に努めます。

INPUT

主な原料

小麦	515千t
菜種	302千t
大豆	384千t
トウモロコシ	300千t

必要なエネルギー源

購入電力	132千kWh
ガス	12千t
重油	1.2千t
石炭	63千t
用水	3,072千t
化学物質	0.59千t
木質チップ	18千t

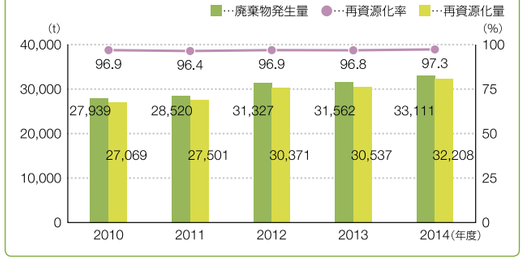
排出物

CO_2	238千t
排水	2,431千t
廃棄物	33千t
食品リサイクル率	99.9%
化学物質	0.59千t

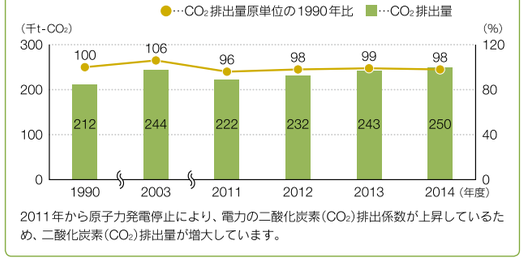
廃棄物削減の推移

廃棄物の再資源化率95%以上を目標に掲げ、2014年度は97.3%で、目標を達成しました。

廃棄物発生量及び再資源化量の推移



二酸化炭素(CO_2)排出量と原単位比の推移



2011年から原子力発電停止により、電力の二酸化炭素(CO_2)排出係数が上昇しているため、二酸化炭素(CO_2)排出量が増大しています。

生産活動と環境への影響

昭和産業では、主要穀物の「小麦」、「大豆」、「菜種」、「トウモロコシ」などを主原料に、総合食品メーカーとして、小麦粉、プレミックス、植物油、糖化製品など、幅広い食品素材を製造しています。

これらの製品は、鹿島工場、神戸工場、船橋工場で生産しています。生産活動において使用するエネルギー源(電気、ガス、重油、石炭)や水を低減するために目標を設定し、継続的な取り組みを行っています。

CO_2排出対策

鹿島工場では、建築廃材などの木質チップを燃料として蒸気を作るバイオマスボイラー導入及び燃料を重油から都市ガスに変更し、二酸化炭素排出量を大幅に削減してきました。

昭和産業は、食品生産部門で、2014年度の二酸化炭素(CO_2)排出量原単位において2003年度比8%(世界的な基準年の1990年度比2%)削減しました。

OUTPUT

主な生産活動	主な原料
製粉部門	小麦
製油部門	大豆・菜種
糖質部門	トウモロコシ
加工食品部門	小麦粉・植物油

食品	
小麦粉	427千t
パスタ・プレミックス	86千t
大豆油、大豆たん白	82千t
菜種油	129千t
糖質類	246千t

食品循環資源※2

小麦由来	141千t
大豆由来	274千t
菜種由来	169千t
トウモロコシ由来	86千t

お客様へ

加工食品メーカー
スーパー・コンビニエンスストア
外食店
飼料メーカー
肥料メーカー

※1…ライフサイクルアセスメント(LCA)：
製品のライフサイクル(原料の採取→製造→加工→運搬→使用→再生→廃棄)のすべての段階で発生する環境への負荷を分析、計算して評価する方法です。

※2…食品循環資源：
小麦、大豆、菜種、トウモロコシから小麦粉製品、植物油、糖質製品を製造することにより発生する副産物を、主に飼料、肥料、工業用原料として活用し、食品リサイクル率は99.9%を維持しています。

環境マネジメントシステム

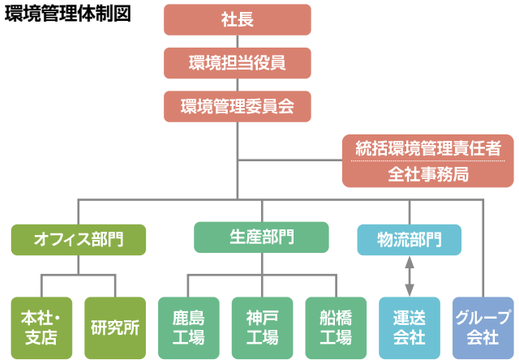
昭和産業グループの環境対策に関して重要な課題を審議・決定するために「環境管理委員会」を設置しています。

この委員会では、環境基本方針に基づき、毎年の環境目標、中長期目標、施策などの決定、環境関連データの管理を行うとともに、環境マネジメントシステムが適切に運用されているか確認しています。2014年度はグループ全体でのさらなる活動推進のため、生産系グループ会社5社も参加して開催しました。今後さらにグループ会社全体での取り組み推進を進めていきます。

特に、各工場・研究所等では環境マネジメントシステムISO14001の外部認証を取得し、環境負荷低減を図っています。2014年度は再認証審査を受審し、認証継続が妥当と判断されました。

環境管理委員会

環境管理体制図



外部認証の取得状況

昭和産業グループでは、環境マネジメントシステムのISO14001外部認証を取得しています。

昭和産業
鹿島工場
神戸工場
船橋工場
総合研究所
商品開発センター

グループ会社
(株)ショウレイ

ISO14001認証書

環境啓発

社員の環境への意識向上を目的に、環境社会検定試験（eco検定）の受験を推進しています。今年度は15名が合格し、これまでの合格者数は115名となりました。また、環境社会検定試験（eco検定）推奨企業として東京商工会議所のホームページに紹介されています。その他、社内啓発ポスター「CSRマラソン」を発行しています。

WEB eco検定推進企業
http://www.kentei.org/eco/suishin.html

環境教育

ISO14001環境教育

ISO14001において、環境監査員の力量を継続的に向上させるため、内部及びサイト内部監査員のスキルアップ研修を実施しています。また、継続的にサイト内部監査員を養成する養成研修も実施しています。さらに、内部監査員は各サイトの環境管理責任者からの推薦を経て、全社内部監査員となります。2014年度、全社内部監査員レベルアップ研修、サイト内部監査員レベルアップ研修、サイト内部監査員養成研修をそれぞれ、19、21、23名が受講しました。

内部監査員レベルアップ研修

鹿島臨海工業地域環境保全功労者表彰

鹿島地区の厳しい環境基準を守り、環境負荷の低減に貢献した功労者として、鹿島臨海工業地域環境保全推進協議会総会において、地域環境保全功労者表彰を鹿島工場の福島氏が受賞しました。当社としては3回目の受賞となりました。

功労者表彰 受賞者より

鹿島工場環境管理責任者
福島 正明

鹿島工場の環境負荷低減活動、法令遵守活動の取り組みが評価され、環境管理責任者として、代表してこのような賞を受賞させていただき、光栄です。今後も、さらなる環境負荷削減に取り組んでいきたいと思います。

※環境社会検定試験（eco検定）：
東京商工会議所が創設し、2006年10月から検定試験が実施されています。環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の推進に向けて、基本的な知識を身につけるための検定です。

※鹿島臨海工業地域環境保全推進協議会：
茨城県知事を会長として、鹿島臨海コンビナートのスタートと同時に設立され、40年を越える歴史があり、鹿島臨海工業地域の108社が会員として登録しています。

社会への貢献

地域社会との共生を目指します

社会貢献基本方針

①「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ために、大地の恵みである小麦・大豆・トウモロコシなどの食物を大切に扱い、良い製品を安定的に提供します。
②昭和産業グループによる社会貢献活動を推進するとともに、社員一人ひとりが、社会活動・文化活動等に参加することを支援します。

昭和産業グループは、地域清掃活動、地域行事支援、寄付活動、食育活動、教育活動、災害支援など、全国各地の事業所において、地域社会への貢献活動を行っています。2014年度も本ページでご紹介する内容をはじめ、さまざまな活動を実施しました。今後も、各地での活動を継続するとともに、さらに充実した社会貢献活動の展開を目指していきます。

地域清掃活動

昭和産業グループは、全国各地の事業所において、社員による周辺地域の清掃活動を定期的に行っています。2014年度は、茨城県神栖市主催の地域の美しい浜辺づくり「日川浜海岸清掃」、「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」、鹿児島県志布志港祭り後の清掃活動等に参加の他、多くの事業所においても継続的な活動により、地域の美化、地域の環境保全に努めています。

神栖市日川浜海岸清掃

大阪マラソン“クリーンUP”作戦

地域行事への参加

「かみすフェスタ2014」に参加

昭和産業グループは、地域イベントへの協賛により地域社会へ貢献しています。イベントへの協賛を通して、地域住民の皆様と交流を図り、地域社会との共生を目指しています。鹿島工場では、神栖市主催の「かみすフェスタ2014」において植物油やパスタ、ホットケーキミックスなど家庭用商品の販売を行いました。

地域への貢献

昭和産業グループは、2014年度、各地で日本赤十字社への献血協力として献血車による社員の献血、広島市社会福祉協議会のご協力による障がい児親子料理教室等を開催し、地域社会・社会福祉へ貢献しています。

寄付活動

不要になった本の寄付

昭和産業では、不要になった本の寄付を社内で呼びかけ、財団法人鉄道弘済会が運営する社会福祉センター「弘済学園」に寄付をする取り組みを行っています。寄付した本は、施設内でクリーニング後、「弘済学園 わたしたちが創る展」、インターネット等で販売され、利益は同施設に還元されます。この取り組みは当社のお客様からもご賛同いただき、協同で実施することで活動の輪を広げています。2014年度は合計1232冊寄付しました。

ペットボトルキャップの回収

昭和産業グループでは、全国の事業所、グループ会社にてペットボトルキャップの回収を行っています。回収したキャップは、リサイクル業者に買い取っていただき、対価が寄付金として、途上国の子どもたちにワクチンを送る活動をしている団体に寄付されています。

使用済み切手の寄付

昭和産業グループでは、お客様やお取引先様からいただく郵便物などに使用されている切手を回収し、各地の社会福祉協議会へ寄付をする取り組みを行っています。収集された使用済み切手は、千代田区の福祉協議会ではボランティアの手で寄付された国内と海外の切手をそれぞれ、台紙の有無で分け、売却しています。収益金は青少年のボランティア体験の機会を提供する「夏休みボランティア事業」の活動資金に役立てられています。

カレンダー、手帳の寄付

昭和産業グループでは、お客様やお取引先様からいただくカレンダー、手帳を回収し、各地の社会福祉協議会等を通して、地域の皆様にお譲りしています。

教育

大学生インターンシップ受け入れ

昭和産業は食品会社の業務を理解する授業の一環として、総合研究所、商品開発センターで7名をインターンとして受け入れました。

食育活動

小学校にて複合型出張授業開催（2014年12月5日）

昭和産業グループは、小学校PTAからの依頼により、三重県桑名市の小学校にて小学6年生親子対象に食品ロスに関する講義と『まるめて焼くだけもちもちパンミックス』を使用した調理実習を実施しました。

小学校にて出張授業開催（2014年11月10日）

昭和産業は、教育委員会からの依頼により、茨城県神栖市の小学校にて小学6年生対象に小麦に関する出前授業を行い、小麦に関する講義と『小麦の種類による食感の違いを体験』する実習を実施しました。

子ども霞ヶ関見学デー出展（2014年8月6～7日）

昭和産業は、霞ヶ関の官庁による子ども見学デーに出展し、穀物から食品ができるまでの展示と食品ロスに関する講義を行いました。

「元気の出る朝食運動」に協賛

昭和産業は、朝食の大切さを見直し、簡単でおいしいメニュー作りの普及を目指す、一般社団法人栄養改善普及会主催「元気の出る朝食運動」に協賛しています。2014年度は全国40会場で開催され、小学生から大学生、親子や主婦など合計約1200名が参加し、朝食に関する講義や『パンケーキシリーズ』を使った朝食向きの調理実習が行われました。

ボランティアイベント参加

ウォーク・ザ・ワールド参加（2014年5月18日）

昭和産業グループは、国連WFP協会主催の横浜で開催されたウォーク･ザ･ワールドに28名が参加しました。

スポーツ活動への協賛

「SHOWA エキサイトマッチ2014」開催（2014年10月5日）

オフィシャルスポンサーとして応援している鹿島アントラーズの試合において、「SHOWA エキサイトマッチ2014」を開催しました。

オリジナル手ぬぐいのプレゼントや、当社の商品を販売するチャリティーイベントなどを実施しました。

©OFFICE PRIMAVERA

鹿島アントラーズ ふれあいサッカー教室（2014年11月30日）

茨城県内の企業と共同で「鹿島アントラーズサッカー教室」を開催しました。当日は約40名の小学生が参加し、鹿島アントラーズのコーチや選手と一緒にサッカーを楽しんでいただき、教室終了後に選手からのプレゼント抽選会や記念写真撮影会を行いました。

青少年スポーツへの協賛

昭和産業は、次世代育成・支援として地域の青少年スポーツ支援に取り組んでいます。今年度は特定非営利活動法人WASEDA CLUB主催のボート大会「ワセダレガッタ」、小学生ラグビー大会「ワセダクラブカップ」に製品協賛しました。

ステークホルダーとの対話・情報開示

さまざまなステークホルダーとの対話とともに、透明性の高い情報開示に努めます

情報開示の基本方針

①関連法令・規則などに則った公正かつ透明性の高い情報の開示に努めます。
②適切かつ積極的な情報開示・IR活動を通じて、昭和産業グループに対する市場評価を高め、株主利益の最大化に努めます。
③幅広く社会との対話を行い、企業活動に反映させることに努めます。

昭和産業グループは「食」に関する幅広い事業を通して「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通して、社会との共生を目指していきたいと考えています。

お客様とのコミュニケーション

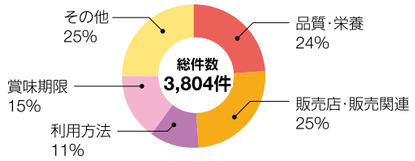
お客様相談センターの活動

お客様と昭和産業をつなぐ窓口として、「お客様相談センター」を設置し、常にお客様にご満足いただけるよう、迅速・正確・誠実な対応を心がけています。また、寄せられたご意見などを関連部署と共有化し、安心・安全な商品の提供、サービスの向上に役立てています。

ホームページ上に商品に関するお問い合せ先としてフリーダイヤルを掲載するとともに、多数いただくお問い合わせ内容についてはQ&Aを掲載し、商品情報の公開に努めています。

WEB **SHOWA商品Q&A**
http://www.showa-sangyo.co.jp/enjoy/faq/

お問い合わせ内容の内訳（2014年度）



商品に関するお問い合わせ先	お客様相談センター **0120-325-706** （受付時間：平日午前9時から午後5時まで）

ベーカリーセミナー開催

ベーカリー業界関係者などを対象に「ヨーロピアンバラエティブレッドと新製法」をテーマにしたベーカリーセミナーを東京と神戸で開催しました。セミナーでは、「プレミアムF」等のパン用小麦粉を使用し、その魅力・特長を伝えるため、パンと洋菓子の実演を行いました。また、講師がヨーロッパ視察で発見した現地のパンに講師独自のエッセンスを加えたアイテム、新製法による今までにない食感のアイテムも披露しました。

ひまわりネットの運営

「お手軽簡単レシピが満載♪食生活クチコミサイト」として「ひまわりネット」を運営しています。商品紹介のほか、レシピ、ネットショップなどを掲載しています。メンバーに登録していただいた方が、ブログで今日のごはんを書き込んだり、おすすめレシピを投稿していただくなど、「ひまわりネット」を通してお客様との双方向コミュニケーションを図っています。

WEB **ひまわりネット**
http://www.himawarinet.com/

展示会への出展

昭和産業グループは、商品を幅広くお客様に紹介するために、各種展示会に出展しています。2014年度、「和食産業展」、「メディケアフーズ展」、「パスタ産業展」、「スーパーマーケット・トレードショー」、「モバックショウ」などに出展し、子会社、関連会社も含めた昭和産業グループとして小麦粉、プレミックス、植物油、パスタ、冷凍食品、鶏卵など幅広い商品を紹介しました。

パスタ産業展

メディケアフーズ展

株主・投資家とのコミュニケーション

昭和産業は、株主・投資家の皆様に対し、公正かつ透明性の高い情報開示に努めるとともに、IR（Investor Relations=投資家向け広報）活動を通じて、適切かつ積極的なコミュニケーションに努めています。

情報の開示

昭和産業は、ホームページ上に投資家情報、ニュースリリースなどを開示するとともに、年に2回「株主のみなさまへ」を発行するなどして、透明性の高い情報開示に努めています。

WEB **投資家情報**
http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir

決算説明会などの実施

昭和産業では、機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を、年に2回（5月、11月）開催しています。また、そのほかにも個別の取材対応を行うなど対話の機会を設け、そこでのさまざまなご質問・ご意見は、適宜IR活動の参考とさせていただいています。

決算説明会

IR情報のお問い合わせ先	経営企画部コーポレート・コミュニケーション室 **03-3257-2042** （受付時間：平日午前9時から午後5時まで）

株主の皆様への還元

昭和産業では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としています。今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と合わせて、株主の皆様への安定した利益還元を行っていきます。当期は業績等を勘案し、1株につき9円を配当しました。

株主優待制度

昭和産業では、株主の皆様のご支援にお応えするため「株主優待制度」を設け、年に1回、自社製品をお贈りしています。

▶対象株主
毎年基準日（3月31日）時点で、1,000株以上の株式を保有する株主様
▶優待内容
1,000株以上5,000株未満保有の株主様に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈。
5,000株以上保有の株主様に対し、5,000円相当の自社製品を贈呈。

株主優待品（2015年）
（1,000株以上5,000株未満の株主様向け）

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

昭和産業グループは、ステークホルダーの皆様を対象とした種々の活動を実施しています。今年度、昭和産業から総務業務を委託されている昭産ビジネスサービスでは、東京都の神田地区の交通安全への取り組みが評価され、交通安全優良事業所として表彰されました。また、埼玉県上尾市で「ショーサンプラザビル」を運営する昭産開発では、上尾市西消防署大谷分署協力のもと、テナント従業員を対象とした「AED研修」を実施しました。

交通安全優良事業所表彰

AED研修

穀物ソリューション・カンパニー

SHOWA 昭和産業株式会社

発行 2015年9月

発行者 昭和産業株式会社
〒101-8521 東京都千代田区内神田2丁目2番1号（鎌倉河岸ビル）

お問い合わせ先 CSR推進部 TEL: 03-3257-3022 FAX: 03-3257-3026

ホームページ http://www.showa-sangyo.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C015539

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing Naturally.

このレポートは、FSC®認証紙及び植物性インクを使用し、有害な廃液の発生が少ない水なし印刷を採用しています。
また、廃棄物の削減を考慮し、あじろ綴じを採用しています。